

Asia Indicators

発表日: 2025 年 11 月 28 日(金)

台湾と韓国の 10 月生産はともに頭打ち (Asia Weekly(11/24~11/28))

～トランプ関税の本格発動による影響は国ごとに違いが生じる動きがみられる～

第一生命経済研究所 経済調査部

主席エコノミスト 西濱 徹 (TEL: 050-5474-7495)

○経済指標の振り返り

発表日	指標、イベントなど	結果	コンセンサス	前回
11/24(月)	(シンガポール) 10 月消費者物価(前年比)	+1.2%	+0.9%	+0.7%
	(台湾) 10 月失業率(季調済)	3.33%	--	3.35%
11/25(火)	(台湾) 10 月鉱工業生産(前年比)	+14.5%	--	+16.4%
11/26(水)	(オーストラリア) 10 月消費者物価(前年比)	+3.8%	+3.6%	+3.6%
	(ニュージーランド) 金融政策委員会(政策金利)	2.25%	2.25%	2.50%
	(シンガポール) 10 月鉱工業生産(前年比)	+29.1%	+7.5%	+16.2%
11/27(木)	(韓国) 金融政策委員会(政策金利)	2.50%	2.50%	2.50%
11/28(金)	(韓国) 10 月鉱工業生産(前年比)	▲8.1%	▲0.5%	+11.9%
	(フィリピン) 10 月輸出(前年比)	+19.4%	--	+16.2%
	10 月輸入(前年比)	▲6.5%	--	+5.1%

(注) コンセンサスは Bloomberg 及び THOMSON REUTERS 調査。灰色で囲んでいる指標は本レポートで解説を行っています。

[台湾]～サービス業を中心に雇用に底堅さが続く一方、トランプ関税の本格発動を受けて生産活動は頭打ち～

24 日に発表された 10 月の失業率(季調済)は 3.33%となり、前月(3.35%)から 0.02pt 改善している。失業者数は前月比▲0.2 万人と前月(同+0.0 万人)から 3 ヶ月ぶりの減少に転じており、既卒者を中心に減少しているほか、非自発的失業、自発的失業問わずに減少する動きが確認されている。一方の雇用者数は前月比+0.2 万人と前月(同+0.0 万人)から 2 ヶ月ぶりの拡大に転じており、製造業で雇用調整圧力が強まる動きがみられるほか、建設業の雇用環境にも変調の兆しがみられるものの、観光関連や IT 関連、事業サービス関連など幅広くサービス業で雇用が拡大しており、雇用全体を下支えしている。なお、労働力人口は前月比+0.0 万人と前月(同+0.0 万人)から 2 ヶ月連続の横這いで推移しており、労働市場への参入意欲に陰りが出ているものの、労働参加率は 59.51%と前月(59.48%)から +0.03pt 上昇しており、雇用を取り巻く環境に底堅さがうかがえる。

25 日に発表された 10 月の鉱工業生産は前年同月比+14.5%となり、前月(同+16.4%)から伸びが鈍化している。前月比は▲0.89%と前月(同+0.54%)から 3 ヶ月ぶりの減少に転じるとともに、中期的な基調も減少傾向で推移するなど頭打ちの動きを強めている。主力の輸出財である電子部品関連や自動車関連、医薬品関連の生産に底堅い動きがみられるものの、電気機械関連や重化学工業関連、金属関連、電気機械関連など幅広い分野で生産が下振れする動きがみられるなど、トランプ関税の本格発動を受けた輸出環境の悪化懸念の高まりが生産活動の足かせとなっている様子が見え始める。

図1 TW 雇用環境の推移

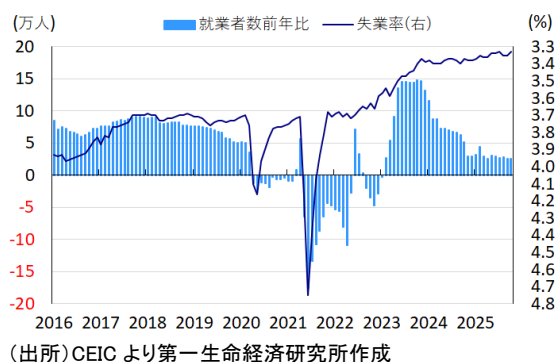
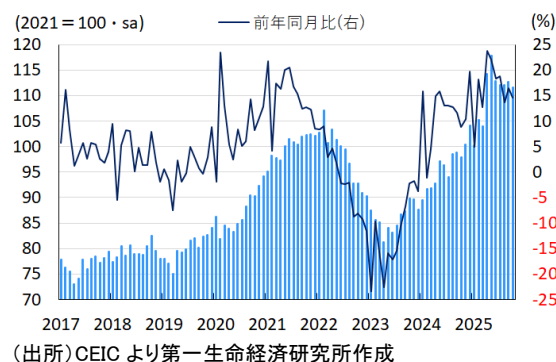


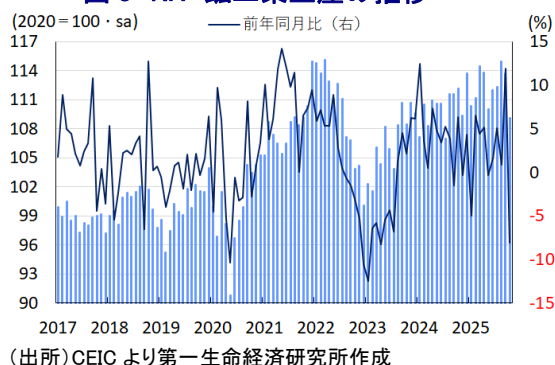
図2 TW 鉱工業生産の推移



[韓国]〜トランプ関税の本格発動を受けて、幅広い分野で生産活動を抑制する動きが広がったとみられる〜

28日に発表された10月の鉱工業生産は前年同月比▲8.1%となり、前月(同+11.9%)から5ヶ月ぶりに前年を下回る伸びに転じている。前月比も▲4.0%と前月(同▲1.1%)から2ヶ月連続で減少しており、中期的な基調も減少傾向に転じるなど頭打ちの動きを強めている。前月に生産が大きく下振れした自動車関連の生産が底打ちするとともに、食料品関連で生産拡大の動きが確認される一方、主力の輸出財である半導体をはじめとする電子部品関連のほか、電気機械関連、縫製品関連、金属関連、重化学工業関連など幅広い分野で生産が下振れしており、トランプ関税の本格発動による輸出の先行き不透明感の高まりを受けて、企業が生産活動を抑制したことが影響した。

図3 KR 鉱工業生産の推移



[シンガポール]〜インフレ鈍化の動きに変化の兆し、生産活動は大きく底入れの動きを強める展開が続く〜

24日に発表された10月の消費者物価は前年同月比+1.2%となり、前月(同+0.7%)から加速して9ヶ月ぶりの伸びとなるなど、鈍化基調が続いた流れが変化している。前月比も+0.48%と前月(同+0.35%)から上昇ペースが加速しており、国際原油価格の調整にもかかわらずエネルギー価格は上昇に転じるとともに、生鮮品や穀物など幅広く食料品価格も上昇するなど、生活必需品を中心にインフレ圧力が強まっていることが影響している。なお、食料品とエネルギーを除いたコアインフレ率も前年同月比+1.2%と前月(同+0.4%)から加速しており、10ヶ月ぶりの伸びとなるなど、インフレ率同様に鈍化基調が続いた流れが変化している。前月比も+0.51%と前月(同+0.26%)から上昇ペースが加速しており、幅広く財価格のみならず、サービス物価も上昇ペースを強める動きが確認されるなど、インフレ圧力が強まっている様子がうかがえる。

26日に発表された10月の鉱工業生産は前年同月比+29.1%となり、前月（同+16.2%）から伸びが加速している。前月比も+11.50%と前月（同+26.38%）から2ヶ月連続で拡大しており、中期的な基調も拡大傾向で推移するなど底入れの動きを強めている。シンガポールでは、月ごとにバイオ・医薬品関連の生産が上下双方に大きく振れるとともに、生産全体の動向を左右する傾向があり、当月は前月比+5.65%と前月（同+503.20%）から2ヶ月連続で拡大している。なお、バイオ・医薬品関連を除いたベースでも当月は前月比+11.74%と前月（同+0.98%）から2ヶ月連続で拡大しており、中期的な基調も拡大傾向で推移するなど、幅広く生産活動が底入れしている。金属関連や重化学工業関連、精密機械関連などで生産が下振れする動きがみられるものの、主力の輸出財である半導体など電子部品関連のほか、輸送用機械関連などでの生産拡大の動きが生産全体を押し上げている。

図4 SG インフレ率の推移

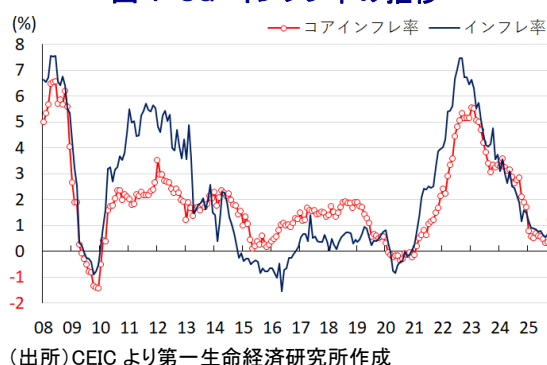
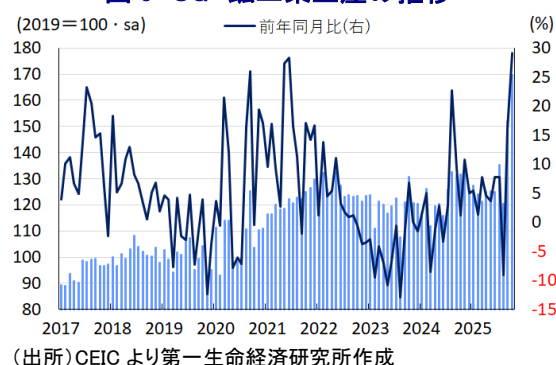


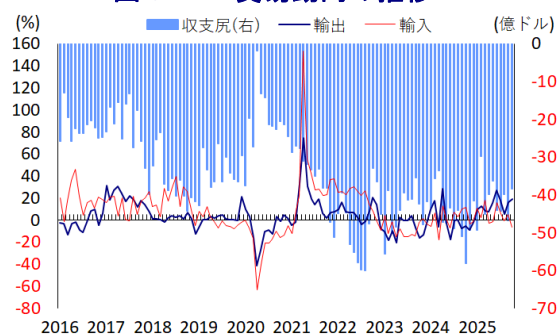
図5 SG 鉱工業生産の推移



[フィリピン]～トランプ関税の本格発動も対米輸出に底堅さ、中国向けやEU向けの鈍化が輸出の重しに～

28日に発表された10月の輸出額は前年同月比+19.4%となり、前月（同+16.2%）から伸びが加速している。当研究所が試算した季節調整値に基づく前月比は2ヶ月連続で拡大しているものの、中期的な基調は減少傾向で推移するなど力強さを欠く展開が続いている。国・地域別では、最大の輸出相手である中国向けは頭打ちしているほか、EU向けも鈍化しているものの、トランプ関税の本格発動による悪影響が懸念された米国向けは底堅く推移しているほか、ASEAN周辺国向けも堅調に推移しているほか、日本向けや韓国・台湾向けも同様に拡大の動きを強めている。財別では、主力の輸出財である半導体など電子部品関連に底堅い動きがみられるものの、鉱物資源関連や農産品関連など幅広い分野で輸出が鈍化する動きがみられる。一方の輸入額は前年同月比▲6.5%となり、前月（同+5.1%）から2ヶ月ぶりに前年を下回る伸びとなった。前月比も2ヶ月ぶりの減少に転じるなど一進一退の動きをみせるとともに、中期的な基調も減少傾向に転じるなど頭打ちの動きを強めている。財別では、半導体など電子部品関連の輸入は底堅く推移しているものの、輸出の先行き不透明感を反映して幅広く素材、部材などの輸入が下振れするとともに、商品市況の調整を受けて鉱物資源関連の輸入に下押し圧力が掛かっている。結果、貿易収支は▲38.28億ドルと前月（▲46.70億ドル）から赤字幅が縮小している。

図 6 PH 貿易動向の推移



(出所)CEIC より第一生命経済研究所作成

以 上

本資料は情報提供を目的として作成されたものであり、投資勧誘を目的としたものではありません。作成時点で、第一生命経済研究所経済調査部が信ずるに足ると判断した情報に基づき作成していますが、その正確性、完全性に対する責任は負いません。見通しは予告なく変更されることがあります。また、記載された内容は、第一生命保険ないしはその関連会社の投資方針と常に整合的であるとは限りません。

